

平成23年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 和昭
 (氏名) 高島 隆明

TEL 03-3524-0511

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,910	12.3	88		101		118	
22年3月期第3四半期	4,459		92		97		80	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第3四半期	2,187.42	
22年3月期第3四半期	1,457.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第3四半期	3,332	2,047	61.5	38,008.85
22年3月期	3,643	2,322	63.7	42,449.28

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,047百万円 22年3月期 2,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期		0.00		2,000.00	2,000.00
23年3月期		0.00			
23年3月期(予想)				2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	5,308	10.8	24	0.6	22	31.5	0		0.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 60,156株 22年3月期 60,156株
期末自己株式数 23年3月期3Q 6,282株 22年3月期 5,448株
期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 54,293株 22年3月期3Q 55,517株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	5
(第 3 四半期連結累計期間)	5
(第 3 四半期連結会計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日)における我が国の経済は、新興国の成長や政府の景気刺激策の効果等により企業業績は回復傾向がみられるものの、厳しい雇用情勢や円高の影響によるデフレ傾向の強まりにより依然として厳しい状況が続いております。

海外のICT企業の多くは、日本市場から撤退し、発展目覚ましい中国やインド、ベトナムなどアジア全域へと活動の軸足を移しており、当社グループの事業領域である技術サポート・ビジネスもアジア全域に拡大しつつあります。また、最近の新たな現象として登場したクラウド・コンピューティングは、一万社、百万人といわれてきた日本のICT業界で従事する企業も技術者も「今後半減する」という衝撃的な予測が現実のものになりつつあります。当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客から要求されるサービス・サポート料金は、アジア各国と競合する場面が増加しております。このように、目まぐるしく変化するビジネス環境の中で、「日本品質をアジア価格で」をキャッチフレーズとしている当社グループは、従来のハード・ウェアの保守・アフタサービスのビジネスモデルから脱却すべく、バイリンガル・マルチエンジニア知識を基とした世界標準の社員の育成に尽力してまいりました。また、ICT業界がクラウド・コンピューティングに代表されるように本格的な自由競争の時代へと進んでいることから、当社グループ自らが積極的に営業活動を行うべく、第2四半期連結会計期間からの当社サービスを主体とした営業部門を新設いたしました。しかしながら、当社グループを取り巻くICTビジネス環境は厳しく、米国ベンダや独国ソフトウェア会社からの業務受託量が予想をはるかに超えるスピードで減少し、この売上の減少を他のビジネスによってリカバーするまでには至りませんでした。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,910,740千円(前年同期比12.3%減)となり、利益面につきましては、ヘルプデスク・コールセンタ部門において、前連結会計年度より受託した業務について、当第3四半期会計期間より徐々に内作化を進めていった結果、当第3四半期会計期間では66,326千円の営業利益を計上しましたが、累計期間では88,719千円の営業損失(前年同期は92,756千円)となりました。また、営業外費用として為替差損の発生15,863千円を計上したことにより、101,275千円の経常損失(前年同期は97,256千円)となりました。純利益においては、特別損失として本年度からの資産除去債務会計基準の適用により21,472千円、本社移転費用引当金繰入額を52,082千円計上したことにより、118,762千円の四半期純損失(前年同期は80,922千円)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、前連結会計年度に教育事業用施設を増床いたしました。米国ベンダや独国ソフトウェア会社からの業務受託量の急激な落ち込みにより業績が悪化いたしました。ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の回復等により堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前連結会計年度からの海外メーカの新規受託で売上は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,797,456千円、セグメント損失は158,592千円となりました。

フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事受託量の増加を図りましたが、米国ベンダからの業務受託量の急激な落ち込みにより売上高は減少いたしました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器の保守・設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,499,491千円、セグメント利益は356,838千円となりました。

ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量が増加したことに伴い、当社の業務受託量も増加いたしました。リペアセンタ部門は、業務委託契約の一部が終了となり、売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は569,346千円、セグメント利益は59,808千円となりました。

その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、順調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,445千円、セグメント利益は16,223千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し310,898千円減少し3,332,223千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し339,966千円減少し2,444,048千円となりました。これは主に、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少、原材料及び貯蔵品の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し29,068千円増加し888,175千円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却による減少、資産除去債務会計基準適用に伴う差入保証金の償却に対して建物賃借予約金の計上によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し36,271千円減少し1,284,534千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し44,432千円減少し625,606千円となりました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し8,160千円増加し658,928千円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し274,626千円減少し2,047,688千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少と自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

同日発表の「本社移転及び本社移転に伴う特別損失の発生に関するお知らせ」の通り、当第3四半期会計期間において、移転に伴う現品川本社及び銀座ソリューションセンタの原状回復費用(見積り)及び解約違約金を特別損失として計上しておりますが、通期の業績予想についての影響につきましては、精査中であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,770千円、税金等調整前四半期純損失は25,243千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,816	1,530,622
受取手形及び売掛金	846,437	959,475
仕掛品	1,924	1,489
原材料及び貯蔵品	13,368	50,121
その他	238,645	242,488
貸倒引当金	144	182
流動資産合計	2,444,048	2,784,014
固定資産		
有形固定資産	173,318	204,293
無形固定資産	162,639	162,075
投資その他の資産		
その他	553,202	493,766
貸倒引当金	985	1,027
投資その他の資産合計	552,217	492,739
固定資産合計	888,175	859,107
資産合計	3,332,223	3,643,121
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,173	178,352
未払法人税等	10,311	1,825
本社移転費用引当金	52,082	-
賞与引当金	80,043	134,398
役員賞与引当金	-	8,500
その他	382,995	346,962
流動負債合計	625,606	670,038
固定負債		
退職給付引当金	459,235	425,943
その他	199,693	224,824
固定負債合計	658,928	650,768
負債合計	1,284,534	1,320,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	935,667	1,164,141
自己株式	321,988	280,128
株主資本合計	2,056,329	2,326,663
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	8,640	4,348
評価・換算差額等合計	8,640	4,348
純資産合計	2,047,688	2,322,315
負債純資産合計	3,332,223	3,643,121

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,459,885	3,910,740
売上原価	4,138,210	3,619,645
売上総利益	321,675	291,095
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	99,671	95,671
賞与引当金繰入額	2,906	2,182
役員賞与引当金繰入額	16,750	-
退職給付引当金繰入額	1,499	1,557
その他	293,604	280,402
販売費及び一般管理費合計	414,432	379,814
営業損失()	92,756	88,719
営業外収益		
受取利息	500	248
受取保険金	-	2,500
保険配当金	1,202	978
受取手数料	1,919	-
還付加算金	-	1,267
その他	755	699
営業外収益合計	4,377	5,693
営業外費用		
支払利息	-	2,038
為替差損	4,404	15,863
事業所閉鎖損失	3,884	-
その他	589	348
営業外費用合計	8,877	18,250
経常損失()	97,256	101,275
特別損失		
固定資産除却損	-	1,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
本社移転費用引当金繰入額	-	52,082
特別損失合計	-	74,794
税金等調整前四半期純損失()	97,256	176,070
法人税、住民税及び事業税	6,986	6,986
法人税等調整額	23,321	64,294
法人税等合計	16,334	57,307
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	118,762
四半期純損失()	80,922	118,762

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,549,132	1,351,522
売上原価	1,456,048	1,149,328
売上総利益	93,083	202,194
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	30,446	41,061
賞与引当金繰入額	2,906	1,745
役員賞与引当金繰入額	5,250	-
退職給付引当金繰入額	473	574
その他	78,855	95,976
販売費及び一般管理費合計	117,932	135,867
営業利益又は営業損失()	24,848	66,326
営業外収益		
受取利息	102	59
為替差益	1,555	-
保険配当金	1,202	-
受取手数料	602	-
その他	427	184
営業外収益合計	3,890	243
営業外費用		
支払利息	-	648
為替差損	-	3,756
自己株式取得費用	93	-
その他	11	163
営業外費用合計	104	4,567
経常利益又は経常損失()	21,062	62,002
特別損失		
固定資産除却損	-	23
本社移転費用引当金繰入額	-	52,082
特別損失合計	-	52,058
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21,062	9,943
法人税、住民税及び事業税	2,325	2,363
法人税等調整額	5,409	3,894
法人税等合計	3,084	1,531
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,475
四半期純利益又は四半期純損失()	17,978	11,475

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	97,256	176,070
減価償却費	47,801	37,903
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	80
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	52,082
賞与引当金の増減額(は減少)	103,990	54,354
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,738	33,352
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,250	8,500
固定資産除却損	-	1,239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	21,472
受取利息	500	248
支払利息	-	2,038
受取保険金	-	2,500
為替差損益(は益)	885	16,822
売上債権の増減額(は増加)	231,723	111,622
たな卸資産の増減額(は増加)	21,654	36,318
仕入債務の増減額(は減少)	55,730	78,179
前受金の増減額(は減少)	24,393	9,323
預り金の増減額(は減少)	41,596	28,787
その他	15,425	27,174
小計	142,449	39,558
利息の受取額	539	268
利息の支払額	-	2,604
保険金の受取額	-	2,500
法人税等の支払額	61,536	3,676
法人税等の還付額	8,386	50,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,838	86,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,454	3,501
差入保証金の差入による支出	38,430	268
差入保証金の回収による収入	25,244	2,747
建物賃借予約金の支払額	-	74,439
その他	4,745	4,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,894	79,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	106,584	41,859
配当金の支払額	112,751	109,006
長期未払金の返済による支出	-	22,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	219,336	172,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,520	21,372
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,912	187,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,327	1,528,843
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,497,414	1,341,627

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。